安全対策

激甚化する自然災害に対する備え

近年激甚化する台風や突風等の自然災害に対する備えとして、特に影響を受けやすい空港線では、電気設備の強度向上および風速計の増設を行いました。これにより、設備の信頼性向上が図られたほか、局地的な気象変化を迅速かつ詳細に把握できるようになりました。

中部国際空港へのアクセス路線としての「安全・安心」をさらに強化し、これまで以上に安全な輸送サービスの確保に貢献してまいります。



エリアPTCの導入

列車運行の安全性と安定性のさらなる向上を図るため、自動運行制御装置（PTC：Programmed Traffic Control）を順次導入しています。2025年度には、当社として初めて広域エリアを一体的に管理する「エリアPTC」を知多地区に導入しました。今後はエリアPTCを当社全線へ展開していく予定であり、より安全で正確な列車運行に努めてまいります。



サイバー攻撃対応訓練の実施

当社では、輸送の安全を確保することを目的とした「鉄道安全管理規程」を定めており、2026年4月にサイバーセキュリティ確保に関する事項を追加しました。

それに先立ち関係部署、株式会社メイテツコム、および愛知県警察の立ち会いのもと、列車運行に関わるシステムがサイバー攻撃を受けたことを想定した訓練を行い、初動対応の手順を検証しました。訓練を通じて明確になった課題への対策を講じるなど、サイバーセキュリティ体制のさらなる向上に努めてまいります。



異常時対応訓練



脱線した車両の復旧作業



線路の復旧作業

災害事故総合復旧訓練

2025年11月に大江駅～東名古屋港駅間において、巨大地震発生による列車の脱線および施設被害を想定した災害事故総合復旧訓練を実施しました。

当日は、地震発生直後に津波対策区域内に停車した列車からお客さまを安全な場所へ誘導する避難誘導訓練や脱線復旧作業、浸水した車両・施設の点検・復旧作業等、鉄道事業本部の各部門が連携した実践的な訓練を行いました。



鉄道テロ等対応訓練

鉄道テロ等対応訓練・不審者対応訓練

車両内や駅構内に不審物が発見された場合等に備え、警察、消防と合同で鉄道テロ等対応訓練を実施しています。

2025年9月には、土橋駅構内にて愛知県警察、豊田市消防本部と合同で、ワンマン運転の列車内で不審物による火災が発生した想定で対応訓練を実施しました。

また、主要駅に刺す股、防護盾を配備するとともに、一部車両へ防護盾・防刃手袋を配備し、セキュリティ強化を図っています。

これら護身用具の使用方に関する駅係員等を対象とした講習・訓練についても、警察の指導のもと適宜実施し、お客さまの安全を確保できるよう努めています。

社員安全教育

安全教育施設「安全考創室」の運用（一般非公開）

当社は、安全管理体制をさらに強化する一環として、安全教育施設「安全考創室」を2024年度に開設しました。本施設では、過去の重大事故やインシデントについて、その状況や原因を映像やパネル展示により深く学ぶことができます。安全考創室での教育を通じて、過去の教訓を決して風化させることなく、社員一人ひとりが「安全」を自らの課題として捉え、実践すべき行動を主体的に「考え」、未来の安全を「創り出す」人財となることを目指しています。



＜受講者の声＞ 安全考創室での教育を受けて（神宮前乗務区　北村隼哉）

当社が過去に経験した事故やインシデントの歴史に触れ、日々の業務にあたる中で「安全最優先」を意識し行動することが、いかに大切であるかを改めて痛感しました。

また、過去の発生事象について他部門の係員とディスカッションを行う中で、それぞれの立場における意見や思いを共有し合えたことは、乗務員目線とは異なる新たな気づきを得る貴重な機会となりました。

安全最優先の行動が、自分自身、そして何よりもお客さまの安全確保に直結していることを心に刻み、これからも日々の安全運行に努めてまいります。



神宮前乗務区
北村 隼哉

グループ各事業の安全に関する取り組み

バス事業

ソフト・ハード面の安全強化（名鉄バス）

お客さまに安心してご乗車いただくため、毎年策定する教育計画に基づき実践的かつ効果的な教育を行うほか、外部の教育機関や施設も積極的に活用し、さらなる安全意識の向上、運転技術のレベルアップに取り組んでいます。



またハード面の取り組みとして運転注意力モニター・車線逸脱警報システムやドライバーに異常が発生した際の緊急事態に対応し、乗客およびドライバー双方のさらなる安全確保を強化するEDSS（ドライバー異常時対応システム）を導入しております。「安全・安心日本一」を目指し、今後導入車両を増やしていきます。



タクシー事業

事故防止に向けた取り組み（名鉄タクシーHD）

名鉄タクシーグループでは、事故防止に向けた施策として、2カ月ごとに管理者向けの安全運行セミナーを開催しています。毎回テーマを変え、徹底した分析に基づき原因を究明し、事故予防に役立てています。

加えて、タクシー特有のカスタマーハラスメント事例への対応や初期対応の重要性を営業係（乗務員）が学ぶとともに、現場で活きる実践的な運用の定着を図っています。

トラック事業

安全重点施策の設定（名鉄NX運輸）

2026年度、国土交通省の「運輸安全マネジメントに関する立ち入り評価」において、以下の評価を受けました。さらなる「輸送の安全」を確保するため、期待事項として挙げられた課題にも対応してまいります。

評価事項
①高齢ドライバーのリスク対応
血圧の乗務基準設定から労働負荷の軽減まで、一貫した予防策を実施している点。
②ヒヤリ・ハット情報の収集と活用
ヒヤリ・ハット収集体制の構築と、「安全指導ドライバー」を活用した危険感受性向上の実施。
③動画教材を活用した実効性の高い教育
ディスカッションや理解度確認シートを導入し、現場への有効な浸透を実現している点。

期待事項への対応
①特定技能ドライバーの採用拡大を見据えた、言語・文化の壁を越える新たな育成スキームを確立する。
②経営トップと現場をつなぐ安全統括管理者を中心に、より高度な安全管理を実現する体制づくりに取り組みます。
③大型車の交差点事故について、ヒューマンエラーの根本原因を究明し、抜本的な安全対策の強化を図ります。

航空事業

安全運航に向けた取り組み（中日本航空）

中日本航空では航空局の取り決めに基づき、社内規定等を定め、定期訓練および審査を実施しています。加えて独自の教育・訓練を行い、安全運航に向けた人財育成と安全文化の醸成に力を入れています。また、各部署では職場安全会議を毎月1回開催し、安全に関する問題点の討議および改善、ヒヤリ・ハット、不具合事例等の報告・水平展開等を行っています。これらは全社で情報共有し、組織全体の安全意識の向上に努め、安全活動の拡大および活性化を図っています。



海運事業

実地訓練施設での訓練（太平洋フェリー）

太平洋フェリーではSTCW条約基本訓練実地訓練施設として国土交通省から登録を受けているTF仙台トレーニングセンターを運営しております。訓練施設では救命胴衣着用時における救命筏の反転復正といった生存訓練や煙の充満した閉鎖区域において自蔵式呼吸具を装着しての消火活動をする消火訓練などを実施しています。



サービス事業

食品衛生・品質管理（名古屋エアケータリング）

中部国際空港から出発するほぼ全ての国際線の機内食を作っており国際的な食品安全基準を達成するため、原材料の受け入れから保存、調理、保管、盛付け、出荷に至る全工程を温度管理して食品の劣化を防ぐHACCPシステム（危害分析重要管理点方式）を導入しています。

また2003年9月にISO9001を取得するなど衛生管理を徹底し、2019年には世界的権威のあるPJLA社より食品衛生検査に関する品質とマネジメントの両面で国際的に信頼できる検査施設が認定されるISO/IEC17025を取得いたしました。

当社が発行する認定シンボル付検査成績書は、自社だけでなく、当社に検査を委託したレストランやホテル、食品製造など各社が取り扱う食品の安全性を証明し、広く社会にアピールできるものとなります。





